

各位

2024年2月29日



顕彰・研究助成対象者決定のお知らせ

2024年2月29日午前11時より、「古川医療福祉設備振興財団 第11回顕彰・第10回助成対象者」を決める選考委員会が開催され、下記の通り決定いたしました。

■顕彰対象者（団体・個人）

1. 株式会社サンメディカル技術研究所 様

顕彰分野 社会活動

顕彰内容 重症心不全治療における人工心臓治療は過去20年で従来の体外式から長期使用が可能な植込型へと大きく変わった中で、使用できる機種はほとんど米国製であった。その中で現在使われている唯一の国産品であるEVAHEARTの開発から販売までを行ったのが同社である。長野県諏訪市をベースに精密機器開発に携わっていた山崎家の三兄弟の努力で国産の唯一の植込型補助人工心臓を世に出した功績は当振興財団の顕彰者規定に沿うものである。

2. 社会福祉法人北海道ハピニス 様

顕彰分野 社会活動

顕彰内容 高齢者、障がい者、子ども。誰であれその人らしい生活を続けられること、これが人生の幸せに繋がる。このことを経営方針に掲げ、事業展開を行っている社会福祉法人である同法人は、昭和47年に北海道札幌市において、主に高齢者、障がい者の方々に携わる事業を展開、介護職員の育成や確保等、持続可能な経営基盤の確立を行い、拡大し続けている。

2か所の入所施設、4か所の通所施設、2か所の支援事業所、2か所の訪問介護事業所、1か所の介護予防センターで構成されており、更なる地域ニーズに応えるべく活動している。

2011年に日中オムツゼロを達成。それ以降現在も継続して利用者の尊厳を守ること、その人らしい生活をしていただくことに尽力し、心身共に安心できる環境の整備に取り組んでいる。

事業規模の拡大を見込んだ適切な人員配置と業務改善、介護ロボットやICT機器の導入による業務負担軽減と業務効率化、継続した市場開拓を行う法人として注目され、その活動は当振興財団の顕彰者規定に沿うものである。

3. 神戸大学 未来医工学研究開発センター センター長 村垣善浩 様

顕彰分野 社会活動

顕彰内容 村垣善浩先生は東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 先端工学外科分野在籍中に、伊関洋教授とともに MRI 装置を中心としたインテリジェント手術室を開発した後、最新の SCOT (Smart Cyber Operating Theater) 開発に主体的、指導的立場で参画し、従来の手術スペースを、診断治療を同時に進められるよう手術室内に必要機器を配置し全体を一つの医療機器として機能させる取り組みを実現させ、世界的に認められる成果を上げられ、神戸大学への展開を予定している。治療効果向上とリスク低減に向けた単体医療機器の情報統合とシステムパッケージの開発を継続してリードされてきたことは当振興財団の顕彰者規定に沿うものである。

4. うすき石仏ねっと運営協議会 様

顕彰分野 社会活動

顕彰内容 うすき石仏ねっと (以下同ネット) は、医療介護情報のネットワークを構築して医療費削減などに寄与している。市民は同ネットに同意すると石仏カードが発行され、このカードを自分のかかる医療・介護機関に提出し受診利用する。受けた医療介護機関は同カードから本人の医療介護情報が閲覧でき、適切な治療やケアを迅速に受けられるものである。市民の加入率は 66%、情報共有施設は 90% である。同ネットは医師会立でもあり、行政と共に運営して効果を上げている点は、当振興財団の顕彰者規定に沿うものである。

5. 医療法人社団草思会 理事長 窪田 彰 様

顕彰分野 社会活動

顕彰内容 精神科入院患者の早期退院が進められているが、退院後の医療中断や生活・就業の不安定さから再入院し、長期入院化する状況が日本の大きな問題となっている。そこで都立墨東病院精神科救急の開設に参加された窪田彰先生は退院の促進と共に退院患者の継続医療と生活・就業の支援事業を展開。多機能型精神科診療所 (5 診) を基点に墨田区の委託も受けて生活や就業支援事業を社会福祉法人おいてけ堀協会と連携し、複数の小規模施設を地域の中で運営している。これは「錦糸町モデル」といわれる方式であり、欧州の地域に分散している精神科保健施設にも比較され、再入院防止に大きく貢献している点は、当振興財団の顕彰者規定に沿うものである。

6. &MIKI 代表 菅野 ミキ 様

顕彰分野 社会活動

顕彰内容 義肢装具士として先天性・疾病あるいは事故で足を傷ついた人に寄り添い、その人が歩きやすい靴を製作するばかりでなく、その人が選びたい美しい靴で街や野を歩きたい希望に応えている。両足の長さが異なる子供がまっすぐ歩けるようになる、脳疾患の高齢者が斜めに歩くのを靴の調整でまっすぐ歩けるようにするなど、個々人の細か

い条件に対応した技術を裏付けに障害を持つ方に接している。それらの靴を使用した人々からは多くの感謝が寄せられているとのことである。本活動は当振興財団の顕彰者規定に沿うものである。

7. 一般社団法人都島区医師会 様

顕彰分野 社会活動

顕彰内容 都島区医師会は70年以上にわたり、都島区の地域医療の推進に尽力してきた。なかでも地域連携事業に精力的に取り組み、最近では心不全のパンデミック時代における対応として心不全在宅ケアのシステム作りを進めてきた。特に、心不全での再入院を減らすために、基幹病院と連携し、地域医療機関としての活動を進めてきた。その中核となるのが理事の竹谷哲医師と同区内の大阪市立総合医療センターで、大阪心不全地域連携の会（OSHEF）を立ち上げ、医師会としても2017年以来サポートしている。特徴はツールとなる連絡帳ともいえるハートノートを作成したことで、それを基盤に多職種連携による在宅医療を進め、その活動は都島区以外の広い範囲に広がっている。このように心不全の在宅医療連携モデルを構築し、全国的に広まっていることから当振興財団の顕彰者規定に沿うものである。

8. 社会福祉法人至誠学舎立川 様

顕彰分野 社会活動

顕彰内容 社会福祉法人至誠学舎立川は、法人設立100周年の記念事業として、児童養護施設「至誠大地の家」の建設に取り組み、虐待を受けた子どもたちのための住まい、傷ついた心をケアする仕組みづくりとして「至誠大地の家」を2009年に開設された。制度上受け入れが難しかった0才児からの兄弟同時保護、子どもの声に耳を傾ける生活の場での心理療法、自立を促すモンテッソーリ教育法を取り入れた低年齢児保育、虐待を受けた子どもたちのためのグループ・ユニット、専門家によるファミリーコーディネート、職員教育、地域交流が必要であるが、「(子どもを)まもる」「(家族・学園が)ささえる」「(地域と)つながる」というコンセプトで作られた施設を活用し、母体である至誠学園と補完しあいながら、子どもの個性、成長に合わせたトータルケアを提供し続けていることは、当振興財団の顕彰者規定に沿うものである。

9. 認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML 様

顕彰分野 社会活動

顕彰内容 1990年代は“インフォームド・コンセント”の必要性が紹介され始めた頃であるが、医療は「お任せ」するのがまだまだ当然と言われた時代にあって、この団体は患者の不満、悩みを受け止める機関（組織）として、設立から今日まで34年間、患者電話相談やセミナーを通じ、患者・医療者双方のコミュニケーション能力を高める活動に取り組んできており、社会的評価も高く、当振興財団の顕彰者規定に沿うものである。

■研究助成対象者

1. 工学院大学 建築学部建築学科 助教 江 文菁 様
・産後ケア事業における医療福祉環境に関する研究 ―自治体の産後ケア事業を対象として―
2. 三重大学医学部附属病院 臨床工学部 主任臨床工学技士 松月 正樹 様
・電波監視装置を用いた医用テレメータアンテナシステムの改修方法に関する検討
3. 関西医科大学 リハビリテーション学部 理学療法学科 助教 中條 雄太 様
・脳卒中後片麻痺歩行における筋シナジーの障害像ごとのロボットアシスト歩行練習効果の検証
4. 社会医療法人愛仁会尼崎だいもつ病院 リハ技術部 理学療法科 副主任 丸石 善久 様
・脳卒中片麻痺患者において独歩獲得に必要な要因の検討
―体幹・下肢の超音波画像診断による評価に着目して―
5. 筑波大学 医学医療系整形外科運動器再生医療学 助教 相馬 裕一郎 様
・人工股関節全置換術患者の術後早期歩行能力回復過程に影響を与える予測因子の解明
―生体力学的評価を用いた多因子解析―
6. 兵庫医科大学 臨床教育統括センター 理学療法士 本間 敬喬 様
・ジャイロセンサーを用いた急性期脳卒中患者の筋パワー評価
―歩行速度へ筋力と収縮速度のどちらが影響を及ぼすか―
7. 新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 理学療法学科 助手 星 春輝 様
・脊髄の神経活動を調節する非侵襲的刺激法の開発及び痙縮の改善を図る新規治療戦略の創出
8. 兵庫医科大学大学院 医療科学研究科 山木 健司 様
・急性期脳卒中者の身体活動は骨格筋量低下の予防に寄与するか？

■顕彰・研究助成選考委員一覧

委員長	河口 豊	滋慶医療科学大学大学院 特任教授（工学博士）
委員	大垣 昌之	社会医療法人愛仁会 愛仁会リハビリテーション病院 リハ技術部 部長
委員	小松 正樹	アイテック(株) 特任顧問
委員	田中 一夫	(株)病院システム 代表取締役会長
委員	早川 澄	元 酒井医療(株) 代表取締役社長

委員	細入 誠一	(株)HEW 研究所 代表
委員	松田 暉	医療法人嘉健会 思温病院 特別顧問
委員	山崎 敏	トシ・ヤマサキまちづくり総合研究所 代表取締役
委員	山下 信一	(株)山下 代表取締役社長
委員	山本 行俊	(株)システム環境研究所 取締役相談役
委員	吉田 靖	滋慶医療科学大学 医療科学部 臨床工学科 教授

■本件に関するお問い合わせ先

一般財団法人 古川医療福祉設備振興財団 事務局

〒565-0853 大阪府吹田市春日 3-20-8 TEL: 06-6369-0130